

防災イノベーションセミナー

日本防災産業会議

大規模災害への備え 企業防災を考える

日本防災産業会議は7月3日、モンづくり日本会議と協力して「防災イノベーションセミナー」をリアル・オンラインによるハイブリッドで実施。南海トラフ地震や首都直下地震など大規模災害への懸念が一段と広がり、人々の防災意識は高まっている。北海道大学大学院の中嶋唯貴准教授が執務・生産空間の防災に関して講演し、災害の想定や残留リスクの捉え方、現状の危険認識から将来の危険の予測など、空間と人間を守るために「すべきこと・できること」を多角的に紹介した。

あいさつ

日本防災産業会議 会長
相澤 益男氏



防災庁の設置に向けて6月に防災庁設置準備アドバイザー会議がまとめた報告書は、国難級の防災の継続的な徹底強化を打ち出した。取り組みの一つに「スフィア基準」を掲げたことに注目が集まっている。

日本は防災先進国に向かってはいるが、人間の尊厳に関わる部分を重視した防災対策は十分ではない。例えば、避難所のスフィア基準対応は、今年度の防災産業展には、斬新な避難所トイレが出品され、新しい動きとして注目された。

こうした標準化が防災にも浸透することは、日本防災産業会議としても積極的に推進するべきだ。



執務・生産空間と人を守るためにすべきこと・できること



北海道大学大学院
都市防災学研究室准教授
中嶋 唯貴氏

普段生活できる仕事場や自宅、何も起きなければ都合なく生活できる場所が、災害が起きた瞬間に今まで想定しなかった状態になることがある。その状態がなぜ起きるのかを理解し、起きる可能性を予測して具体的に備えることが重要だ。

能登半島地震は特に液状化現象の被害が多く、建物には甚大な被害が出た。地震による倒壊に加え、火災や津波などで木造の建物の被害が最も多かった。地震動も強く、それなりの規模

さまざまな被害・状態を想定、具体的準備を

地震が発生すると、被害拡大を抑える時期ということがある。初動対応および応急対応の時期になる。時間が経てば復旧・復興への流れになるが、一度地震が発生したからといって、地震が発生しないわけではなく、地震はある一定の周期で繰り返して発生する。ある程度の復興・復旧をしたら、次の地震に備えるという状態になる。今一番難しいのは復興だ。町のパワーが減ってきて、復興できないような状態にもなっている。これは企業も同じで、あるレベルを超えると、復興できない状態に陥ることもよくある。そのため地震の前に、復興できない状態になることを避ける準備が必要になる。

通常の物的被害を防ぐことができれば、被害の波及も防ぐことができるが、すべての物的被害を抑えることはできず、被害も波及する。被災地では生き残った人たちが家族の負債や、たまたまに家賃の負担や精神的ダメージを受けるといった心理的影響もある。これを「これだけは起こさない」ための対策重要

地震が発生すると、被害拡大を抑える時期ということがある。初動対応および応急対応の時期になる。時間が経てば復旧・復興への流れになるが、一度地震が発生したからといって、地震が発生しないわけではなく、地震はある一定の周期で繰り返して発生する。ある程度の復興・復旧をしたら、次の地震に備えるという状態になる。今一番難しいのは復興だ。町のパワーが減ってきて、復興できないような状態にもなっている。これは企業も同じで、あるレベルを超えると、復興できない状態に陥ることもよくある。そのため地震の前に、復興できない状態になることを避ける準備が必要になる。

通常の物的被害を防ぐことができれば、被害の波及も防ぐことができるが、すべての物的被害を抑えることはできず、被害も波及する。被災地では生き残った人たちが家族の負債や、たまたまに家賃の負担や精神的ダメージを受けるといった心理的影響もある。これを「これだけは起こさない」ための対策重要

日本防災産業会議 これからの挑戦

構造計画研究所ホールディングス 取締役(日本防災産業会議企画運営委員長)
荒木 秀朗氏



日本防災産業会議は2015年3月に仙台で開催した第3回国連防災世界会議での仙台防災枠組の採択を背景に、官民連携を進めていくために設立した。通信や金融など幅広い分野の企業・団体で構成している。民間と省庁をつなぎ、双方が持つ情報・製品・技術を効果的に活用し、防災に関するイノベーションを起すことを目指している。

活動としては会員の持つ防災ソリューションや技術、情報などをマップ化し、内閣府が公開している「避難所運営ガイドライン」に基づき、避難所に必要なソリューションを再整理してきた。避難所の課題をヒアリングするため、各自治体との対話も行った。

当会が会員向けに開発している「防災ソリューション検索支援ツール」は、入力した場所の災害リスクや必要な防災ソリューションを提案する。千葉県の福祉施設運営会社と同ツールを紹介したところ、高い評価を受けた。政府の「防災×テックノロジープラットフォーム」との連携も一つの可能性と考えている。このツールは災害時に検討すべきメニューも表示することから、防災メニューの策定支援にも有用だと考える。

「防災ソリューション検索支援ツール」を提案

日本防災産業会議
Disaster Risk Reduction Industry Conference of Japan

日本防災産業会議ビジョン

日本防災産業会議は官民連携により防災産業を育成し、わが国全体の災害対応力向上に寄与する戦略的会議体です。

2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において、防災対策に関する行動指針「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。同会議や関連プログラムでは安全・安心な社会の構築に行政だけでなく民間セクターの役割が重要だと指摘されており、わが国にも官民を挙げた対応が求められています。こうした背景から、わが国の安全・安心を一段と高めるとともに、防災産業の一層の育成強化を進め、国内および国際社会が求める防災対策・危機管理ニーズに積極的に対応することを目的に、産官学の横断的なメンバーで構成される「日本防災産業会議」が設立されました。企業の皆様の積極的なご参画をお待ちしております。

1 平時から災害に備える

平時・予防・事前準備

2 災害を予知・予測する

予知・予測

3 いち早く発災を伝える

警報・アラーム

4 一時避難場所を整備する

一時避難

5 迅速に人々を救出する

救出・救護

6 中長期的な住居を確保する

避難

7 レジリエンスを強化する

復旧・再建

8 ビルド・バック・ベターとなる体制を構築

復興

活動内容

- 防災イノベーション官民意見交換会
- 情報ツールなどによる会員間の防災情報の共有化
- 防災産業展などを活用した会員各社の情報発信